

マーケットレポート

史上初の米朝首脳会談、マーケットの反応は限定的 ～地政学リスク、短期的には後退～

◆日経平均株価、NYダウともに反応は限定的

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による史上初の米朝首脳会談が6月12日、シンガポールで行われました。世界の安全保障にとって重要な会談であったことからマーケットも注目していましたが、結果的には株式市場等の反応は限定的なものとなりました。

12日の日経平均株価は、会談が始まる日本時間午前9時過ぎに上昇し、一時23,000円台を回復しました。しかし、その後は利益確定売りなどから一進一退の動きとなり、終値は前日比+74.31円の22,878.35円と上げ幅を縮めて取引を終えました。その後の米国市場でも、米朝首脳会談を通過した安心感から一部買われる銘柄もあったものの、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)はほぼ前日比横ばいで終了しています。

◆地政学リスクは一旦後退へ

同日発表された米朝会談合意文書の内容は、北朝鮮が朝鮮半島の完全非核化を約束、米国は北朝鮮の体制を保証するとして、米朝が朝鮮半島での永続的かつ安定した平和体制の構築に向けて共同で取り組むとしています。ただ、非核化の手続きや制裁解除の時期など具体的な内容に乏しいことから、今の段階で北朝鮮問題が本当に解決の方向に向かうかは分かりません。

一方、北朝鮮が非核化を約束したことで、当面は朝鮮半島での軍事衝突や北朝鮮による挑発行動といった地政学リスクが後退したことはポジティブに受け止められると思われます。合意文書では、ポンペオ米国務長官と北朝鮮高官が主導するフォローアップ交渉を出来るだけ早期に開催することが盛り込まれており、北朝鮮問題が解決へ向かうかは今後の交渉次第となりそうです。

◆当面は、米国をとりまく貿易問題や金融政策が焦点に

北朝鮮問題にともなう地政学リスクの後退はマーケットにプラスと考えられますが、マーケットの関心は一先ず他の経済的または政治的なイベントに向かうものと思われます。

6月15日には中国に対する米国の制裁関税リストの最終版提示が予定されています。また、6月8～9日にカナダで開かれたG7(日米欧7カ国)首脳会議(シャルルボワ・サミット)では、貿易の立場を巡り米国と他の6カ国が激しく対立しました。当面は、米・中・欧などを含めた貿易問題がマーケットのリスク要因となりそうです。また、主要中央銀行の金融政策決定やOPEC(石油輸出国機構)総会など、金融政策や原油価格動向なども注目されます。

内外金融市場の動向

内外金融市場		6月12日 終値	前日比	
			変化幅	騰落率(%)
株式	日経平均株価(円)	22,878.35	74.31	0.33
	TOPIX	1,792.82	5.98	0.33
	NYダウ(米)(米ドル)	25,320.73	▲ 1.58	▲ 0.01
	FTSE100(英)	7,703.81	▲ 33.62	▲ 0.43
	DAX(ドイツ)	12,842.30	▲ 0.61	▲ 0.00
債券	日本10年国債利回り	0.05%	0.01	-
	米国10年国債利回り	2.96%	0.01	-
	ドイツ10年国債利回り	0.49%	▲ 0.00	-
為替※	米ドル/円(円)	110.37	0.34	0.31
	ユーロ/円(円)	129.64	▲ 0.03	▲ 0.02
商品	WTI原油先物(米ドル)	66.36	0.26	0.39
	金先物(米ドル)	1,299.40	▲ 3.80	▲ 0.29
REIT	東証REIT指数	1,742.39	4.19	0.24
	S&P先進国REIT指数(除く日本)	257.91	0.76	0.30

※米国市場の終値

当面の注目イベント

日付	イベント
6/13	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
6/14	EGB(欧州中央銀行)理事会結果発表
6/15	米政府による対中制裁関税最終案の期限
6/22	OPEC総会
6/24	トルコ大統領選挙(7/8に決選投票)
6/28	EU(欧州連合)首脳会議
7/1	メキシコ大統領選挙
7/6	米雇用統計(6月)

(出所)Bloombergのデータ、各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。